

① 制度の概要

みどりの食料システム戦略の実現に向けて、地域資源・再生可能エネルギー等を活用した持続可能な施設園芸への転換を促進するため、**SDGsに対応し、環境負荷低減と収益性向上を両立した重点支援モデル**を確立するための栽培実証や産地内への普及の取組を支援します。

地中熱、地下水熱、廃熱、温泉熱等の地域エネルギーの活用により、施設園芸における化石燃料の使用量削減を実現し、省エネ機器・資材や新技術を用いた栽培・経営実証を通じて持続可能な農業モデルを構築します。

🔍 支援内容

□ 地域エネルギー賦存量調査

地中熱、地下水熱、廃熱、温泉熱等の賦存量調査・マップ作成

最大1,500万円

交付率：定額

□ 重点支援モデル確立

省エネ機器・新技術による栽培・経営実証（環境影響評価含む）

最大7,000万円

交付率：1/2～定額

□ 経営指標・マニュアル作成

実証成果の普及啓発・技術講習会等の情報発信

最大500万円

交付率：定額

🎯 対象となる取組

【省エネ機器・資材実証】

- ☐ 化石燃料使用量削減に資する省エネ機器導入
- ☐ 慣行栽培体系より環境負荷低減効果のある資材活用
- ☐ 実証ほ場での栽培・経営データ収集分析

【新技術活用実証】

- ☐ 農業分野で普及していない新技術の導入実証
- ☐ 地域エネルギー活用による加温・冷却システム
- ☐ 環境制御技術と組み合わせた統合システム

👥 対象者

- ☐ **協議会**（農業者等・都道府県が必須構成員）
- ☐ 都道府県
- ☐ 市町村
- ☐ 農業協同組合
- ☐ 施設野菜・施設花き・施設果樹が対象品目

💡 採択率向上のポイント

- ☐ **地域エネルギー活用**：賦存量調査による具体的な活用計画の提示
- ☐ **環境負荷低減効果**：**定量的な化石燃料削減目標**の設定と測定方法
- ☐ **収益性向上**：コスト削減・収量増加による経営改善効果
- ☐ **普及性・波及性**：他地域への展開可能性と技術移転計画

📊 戦略的分析

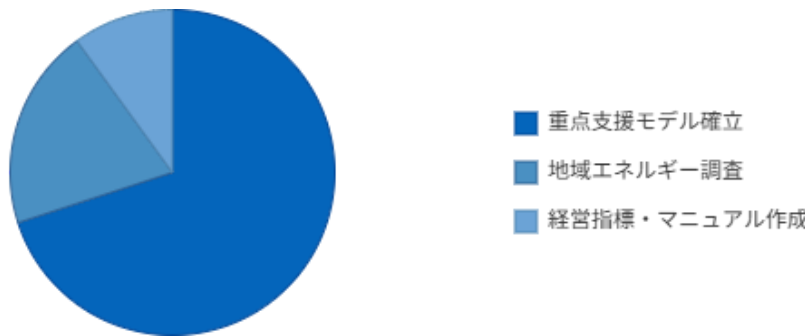
【事業連携戦略】

- ☐ **賦存量調査から実証**まで一貫した計画立案
- ☐ 複数事業組み合わせによる**最大7,000万円**活用
- ☐ 機械メーカー等民間企業との技術指導体制構築

【段階的なステップアップ戦略】

- ☐ **第1段階**：地域エネルギー賦存量把握・調査
- ☐ **第2段階**：省エネ機器導入による実証開始
- ☐ **第3段階**：新技術組合せによる高度化実証

📈 支援事業の構成比



事業構成（2024年度実績）：重点支援モデル確立が全体の約70%を占める
平均交付額：約3,200万円（全事業平均）

🔧 技術分野と取組例

技術分野	代表的な取組例
地中熱利用	地中熱ヒートポンプによる加温・冷房システム
省エネ機器	高効率暖房機・環境制御装置の導入
新技術実証	AI・IoT活用による最適環境制御技術
廃熱活用	工場廃熱・温泉熱利用加温システム
統合システム	複数技術組合せによる最適化モデル

👨‍🔬 専門家活用のススメ

- ☐ **エネルギー専門家**：地域エネルギー賦存量調査・システム設計
- ☐ **農業技術者**：栽培技術指導・収量品質向上支援
- ☐ **機械メーカー**：省エネ機器選定・導入後メンテナンス
- ☐ **経営コンサル**：収益性分析・事業計画策定支援

📁 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/9/17作成】

提出書類	チェックポイント
事業実施計画書	<input type="checkbox"/> 具体的な実証内容 と期待効果の明記 <input type="checkbox"/> 地域エネルギー活用計画の詳細記載 <input type="checkbox"/> 環境負荷低減効果の定量的目標設定
収支予算書	<input type="checkbox"/> 事業別の詳細な積算根拠 <input type="checkbox"/> 交付率区分の明確化
協議会規約	<input type="checkbox"/> 構成員・代表者の明確化 <input type="checkbox"/> 事務処理・会計処理方法の規定
実証計画詳細	<input type="checkbox"/> 対象品目・面積の明記 <input type="checkbox"/> 成果測定・評価方法の具体化

📅 申請スケジュール

- 事前準備期間**
書類準備に3～6ヶ月程度。地域エネルギー調査や協議会組織化が重要。都道府県・機械メーカー等との事前調整を推奨。
- 申請受付**
随時受付
都道府県を通じた申請。詳細は各都道府県にお問合せください。
- 審査期間**
申請後2～3ヶ月程度（予定）
- 交付決定通知**
審査完了後、交付決定通知送付
- 事業実施**
交付決定後～事業開始
事業完了・実績報告は事業期間終了後30日以内に必須

❓ 問い合わせ

制度詳細	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/midori_kouhu_kin/R6hosei_midori_kouhukin.html
お問い合わせ	農林水産省 農産局園芸作物課 TEL：03-3593-6496